

厚生労働行政推進調査事業費補助金

医薬品・医療機器等レギュトリーサイエンス政策研究事業

薬物乱用・依存状況の 実態把握と 薬物依存症者の 社会復帰に向けた 支援に関する研究

(21KC2002)

令和3-4年度 総合研究報告書

国立研究開発法人

国立精神・神経医療研究センター

研究代表者 嶋根 卓也



令和 3-4 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業)
総合研究報告書

薬物乱用・依存状況の実態把握と
薬物依存症者の社会復帰に向けた支援に関する研究
目次

| | |
|---------------------------|----|
| I : 総合研究報告 | 1 |
| II : 研究成果の刊行に関する一覧表 | 13 |

I : 総合研究報告

薬物乱用・依存状況の実態把握と

薬物依存症者の社会復帰に向けた支援に関する研究

研究代表者：嶋根卓也（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部）

【研究要旨】本研究班では、わが国の薬物乱用・依存に関する最新状況およびその経年的変化を異なる対象集団に対する全国規模の疫学調査を通じて情報を収集するとともに、大麻や一般用医薬品の乱用といった近年、公衆衛生上の問題が拡大しつつある個別の課題について掘り下げることを目的とした。

研究計画に基づき、以下の分担研究課題を実施した。経年的に実施している研究には調査年を付した。

研究 1：薬物使用に関する全国住民調査（2021 年）

研究 2：飲酒・喫煙・薬物乱用についての全国中学生意識・実態調査（2022 年）

研究 3：全国の精神科医療施設における薬物関連精神疾患の実態調査（2022 年）

研究 4：救急医療における薬物関連中毒症例に関する実態調査：一般用医薬品を中心に

研究 5：米国における嗜好用大麻の合法化が邦人留学生の意識・行動に与える影響に関する研究

【結論】薬物乱用・依存の実態把握を目的とするモニタリング的な全国調査（15～64 歳の一般住民、中学校における中学生、精神科医療施設を受診する患者）、および一般用医薬品（市販薬）と大麻の乱用問題を掘り下げた研究を実施し、次の結論が得られた。

1. 15～64 歳の一般住民における違法薬物の生涯経験率（者数）は、大麻 1.4%（約 128 万人）が最も高く、有機溶剤 0.9%（約 82 万人）、危険ドラッグ 0.5%（約 43 万人）、MDMA 0.3%（約 27 万人）、覚醒剤 0.3%（約 24 万人）、ヘロイン 0.3%（約 23 万人）、コカイン 0.2%（約 22 万人）、LSD 0.1%（約 13 万人）と推計された。大麻については、2019 年から 2021 年にかけて過去 1 年経験者数が増加した（2019 年：約 9 万人、2021 年：約 13 万人）。大麻使用者の過半数は「国内のみ」で使用されていた。使用された形状は、乾燥大麻や大麻樹脂に加えて、ワックス・リキッドタイプ、大麻成分を含有する食品の使用者も報告された。
2. 全国の中学生において、アルコール、タバコ、薬物乱用（有機溶剤、大麻、覚醒剤、危険ドラッグ）のいずれの経験率も前回調査（2018 年）に比べて有意に減少したことが確認された。これらの結果は、コロナ禍においてアルコールや薬物乱用といった物質使用を行う中学生が減っていることを示唆している。
3. 全国の精神科医療機関を受診する薬物関連精神障害患者において、睡眠薬・抗不安薬、市販薬の関連精神疾患症例の明らかな増加を認め、特に若年層や女性の増加が特徴的であった。この患者層は、1 年以内の薬物使用率が高く、併存精神障害が高率でありながら、治療継続に課題を抱える一群であった。

4. 市販薬過量服用で救急搬送された患者は、「若年」「女性」が多く、メンタルヘルスの不調を抱えながらもどうにか社会生活を送っていて、精神科医療や相談支援等につながっていない若者が自殺手段や不快気分の解消、つらい現状を忘れる方法として市販薬を過量服用している現状が浮かび上がった。自傷・自殺以外の目的での服用も多く、依存の傾向も認められた。
5. 米国カリフォルニア州における大麻合法化により、邦人米国滞在者は日常的に大麻が蔓延している環境におかれている。嗜好目的での大麻使用が合法化し、ディスペンサリーで容易に大麻が購入できることから、邦人米国滞在者の大麻使用への意識は「個人の自由である」と肯定的であった。合法化に伴い、大麻の普及や日常化が進み、今後邦人滞在者間で大麻使用者が増加する可能性が懸念される。

○薬物乱用・依存の実態を全国レベル/複数のフィールドで調べつつ、個別の重要課題についても掘り下げていく

全国レベルでの薬物乱用・依存の実態把握
 研究1 全国一般住民調査
 研究2 全国中学生調査
 研究3 全国病院調査

個別の重要課題
 研究4 一般用医薬品(救急医療における中毒症例)
 研究5 大麻(米国の邦人留学生における大麻使用と意識)

期待される主な知見

- ・ 一般住民における違法薬物使用の最新動向(生涯経験率、過去1年経験率)
- ・ 中学生における薬物乱用の最新動向(生涯経験率)、薬物乱用の健康被害の周知状況
- ・ 物質使用障害患者の最新動向(主たる薬物)、各患者群の臨床的特徴

期待される主な知見

- ・ 急性中毒の対象となる一般用医薬品の製品名(GC/MS、LC/MS/MSによる分析)、中毒症例の詳細、処置、予後
- ・ 米国における嗜好目的での大麻使用の合法化が邦人留学生に与えるインパクト

薬物乱用・依存の各種対策の基礎資料として活用
 第五次薬物乱用防止五カ年戦略に関連する基礎資料として活用(目標1,2)
 UNODCなどの国際機関に報告される(生涯経験率、過去1年経験率など)
 SDGs3.5の根拠データとして活用できる

研究分担者

嶋根卓也(国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部、心理社会研究室長)

松本俊彦(国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部、部長)

上條吉人(埼玉医科大学医学部臨床中毒学)

Tooru Nemoto (Public Health Institute, U.S.)

A. 研究目的

有効な薬物乱用対策を進めるためには、薬物乱用・依存に関する実態を正確に、かつ継続的に把握することが求められる。第五次薬物乱用防止五カ年戦略(2018年8月薬物乱用対策推進会議決定)においても、薬物乱用・依存の疫学的研究、薬物乱用・依存に関する意識・実態調査、薬物依存症・中毒者に対する支援の在り方に関する研究等を推進すると明記されてい

る。また、再犯防止推進計画（2017 年 12 月閣議決定）において、薬物依存を有する者への一貫性のある支援等が求められている中で、薬物依存症者の社会復帰に向けた支援に関する研究が求められている。

本研究班では、わが国の薬物乱用・依存に関する最新状況およびその経年的変化を異なる対象集団に対する全国規模の疫学調査を通じて情報を収集するとともに、大麻や一般用医薬品の乱用といった近年、公衆衛生上の問題が拡大しつつある個別の課題について掘り下げることが目的とする。研究計画に基づき、以下の分担研究課題を実施した。

【研究 1】

薬物使用に関する全国住民調査（2021 年）

研究分担者 嶋根 卓也

国立精神・神経医療研究センター
精神保健研究所薬物依存研究部

A. 研究目的

「薬物使用に関する全国住民調査」は、一般住民における飲酒・喫煙・医薬品・違法薬物の使用実態を把握するとともに、その経年変化を調べることを目的とする。本研究は、わが国で唯一、定期的実施されている薬物使用に関する全国調査である。1995 年より隔年で実施され、今回で 14 回目の全国調査となった。得られた知見は、薬物乱用・依存に関する各種対策の立案・評価を講じる上での基礎資料として供する。

B. 研究方法

対象は、層化二段無作為抽出法（調査地点：250）によって無作為に選ばれた 15 歳から 64 歳までの一般住民 7,000 名である。事前にトレーニングを受けた調査員が、対象者を戸別訪問した。今回の調査は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中での実施となったため、アンケート用紙の回収方法を①訪問回収（従来）、②郵送返送、③インターネット回答から選べるように変更した。調査期間は 2021 年 9 月 22 日から 11 月 26 日であった。近年の動向を踏まえ、

医薬品の乱用経験（過去 1 年間）、大麻の使用場所、使用した大麻の形状に関する調査項目を追加した。調査実施にあたり、国立精神・神経医療研究センター倫理委員会の承認を得た（承認番号 A2017-011）。

C、D. 研究結果・考察

計 3,611 名から調査票を回収した（回収率 51.6%）。重複回答や除外基準に合致する対象者を除いた計 3,476 名を有効回答とした（有効回答率 49.7%）。対象者の平均年齢は 43.8 歳、男性 47.4%、女性 52.6%であった。各物質の使用状況は次の通りであった。

- 1) アルコール：直近の飲酒率（過去 30 日飲酒率、過去 30 日ビンジ飲酒率）は、男女ともに顕著に減少していた。
- 2) タバコ：過去 1 年喫煙率、過去 30 日喫煙率ともに、男性は横ばい、女性は減少していた。
- 3) 解熱鎮痛薬：直近の使用率（過去 30 日使用率）は、男女ともに急増していた。
- 4) 精神安定薬：過去 30 日使用率、習慣的使用率ともに女性は顕著に増加、男性はわずかに減少していた。
- 5) 睡眠薬：過去 30 日使用率は、女性は横ばい、男性は減少していた。習慣的使用率は、女性が増加、男性が減少していた。
- 6) 医薬品の乱用経験：過去 1 年以内の乱用経験率（者数）は、解熱鎮痛薬 0.57%（約 51 万人）、精神安定薬 0.43%（約 38 万人）、睡眠薬 0.09%（約 8 万人）と推計された。
- 7) 違法薬物：違法薬物の生涯経験率（者数）は、大麻 1.4%（約 128 万人）が最も高く、有機溶剤 0.9%（約 82 万人）、危険ドラッグ 0.5%（約 43 万人）、MDMA 0.3%（約 27 万人）、覚醒剤 0.3%（約 24 万人）、ヘロイン 0.3%（約 23 万人）、コカイン 0.2%（約 22 万人）、LSD 0.1%（約 13 万人）と推計された。過去 1 年経験率（者数）は、大麻 0.14%（約 13 万人）、ヘロイン 0.10%（約 9 万人）、危険ドラッグ 0.09%（約 8 万人）、LSD 0.08%（約 7 万人）、コカイン 0.08%

(約 7 万人)、MDMA0.08% (約 7 万人)、覚醒剤 0.06% (約 5 万人)、有機溶剤 0.04% (約 4 万人) と推計された。ただし、大麻とヘロイン以外の過去 1 年経験率は、統計誤差範囲内であった。

- 8) 大麻：2019 年から 2021 年にかけて過去 1 年経験者数が増加した (2019 年：約 9 万人、2021 年：約 13 万人)。大麻使用者の過半数は「国内のみ」で使用されていた。使用された形状は、乾燥大麻や大麻樹脂に加えて、ワックス・リキッドタイプ、大麻成分を含有する食品の利用者も報告された。

E. 結論

新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、第 14 回目の全国住民調査が実施された。2019 年から 2021 年にかけて一般住民の飲酒、喫煙、医薬品、違法薬物の使用状況に様々な変化がみられ、経年的な変化において新型コロナウイルス感染症が影響している可能性が示唆された。今年度の新たな試みとして、医薬品 (解熱鎮痛薬、精神安定薬、睡眠薬) の乱用経験、および大麻の使用場所、使用形状に関する実態を明らかにすることができた。

【研究 2】

飲酒・喫煙・薬物乱用についての全国中学生意識・実態調査 (2022 年)

研究分担者 嶋根 卓也

国立精神・神経医療研究センター
精神保健研究所薬物依存研究部

A. 研究目的

本研究の目的は、全国の中学生における飲酒・喫煙を含めた薬物使用の状況、および生活に関する実態を把握することである。調査結果は、青少年に対する各種依存症対策を講じる上での基礎資料として関係機関に提供する。

B. 研究方法

調査対象は、全国から都道府県単位で無作

為に選ばれた計 244 校の中学校における全在校生 (想定生徒数 113,722 名) であった。対象校は、層別一段集落抽出法にて無作為抽出した。調査期間は 2022 年 9 月から 12 月であり、各対象校内で無記名自記式の質問紙調査を実施した。調査実施にあたっては、国立精神・神経医療研究センター倫理委員会の承認を得た (承認番号 A2022-027)。

C. 研究結果

調査対象校 244 校のうち、154 校から調査協力を得た。回収率は 63.1% であった。合計 54,613 名の調査用紙が回収され、このうち除外基準に該当する 990 名を分析対象から除外し、残った計 53,623 名を有効回答とした (想定生徒数の 46.6%)。主な知見は以下の通りである。

1. アルコールの生涯経験率は 14.8%、過去 1 年経験率は 7.4%、ノンアルコール飲料の過去 1 年経験率は 8.2% であった。(推計値)
2. タバコの生涯経験率は 1.3%、過去 1 年経験率は 0.6% であった。
3. 薬物乱用の生涯経験率は、大麻 0.12%、有機溶剤 0.20%、覚醒剤 0.11%、危険ドラッグ 0.13%、いずれかの違法薬物 0.25% であった。(推計値)
4. 薬物乱用の過去 1 年経験率は、大麻 0.09%、有機溶剤 0.13%、覚醒剤 0.08%、危険ドラッグ 0.09%、いずれかの違法薬物 0.18% であった。(推計値)
5. 薬物乱用に関する経年的変化をみた場合、薬物乱用の生涯経験率は、すべての薬物について前回調査 (2018 年) に比べて有意に減少した。

D. 考察

薬物乱用に関する経年的変化をみた場合、いずれの薬物の生涯経験率も前回調査 (2018 年) に比べて有意に減少したことが示された。これまでの調査結果を再分析した 2020 年調査では、有機溶剤の生涯経験率は一貫して減少傾向にある一方で、大麻の生涯経験率は 2014 年から 2018 年にかけて増加傾向にあること、覚醒剤お

よび危険ドラッグについては横ばいであることを報告した。しかし、今回の調査ではいずれの薬物についても 2018 年から 2022 年にかけて有意な減少が認められた。この結果は、COVID-19 パンデミックが続く現在、薬物乱用を行う中学生が減っている可能性を示唆している。減少の背景には、COVID-19 パンデミックによって学校生活を含む様々な社会的活動が制限されている中で、薬物を使う機会が少なくなったことが影響している可能性がある。いずれの薬物の入手可能性が一貫して低下していることも COVID-19 パンデミックの影響があるのかもしれない。

一方、薬物乱用に誘われた経験は若干増加していることには注意が必要である。誘われた経験が増加した一方で、使用率自体は減少していることから、薬物乱用の誘いを断れる生徒はむしろ増加している可能性がある。本調査では誘われた経験についての詳細は得られていない。身近な友人や知人から対面で直接的に誘われる場合もあるだろうし、SNS などを通じた誘いを経験している場合も想定される。今後は、誘われた状況を掘り下げていくような追加調査が必要と考えられる。

E. 結論

第 13 回目となる「飲酒・喫煙・薬物乱用についての全国中学生意識・実態調査」が 2018 年以来、4 年ぶりに実施された。アルコール、タバコ、薬物乱用のいずれの経験率も前回調査（2018 年）に比べて有意に減少したことが確認された。これらの結果は、アルコールや薬物乱用といった物質使用を行う中学生が減っていることを示唆している。減少の背景として、COVID-19 パンデミックにより学校生活を含む様々な社会的活動が制限されている中で、アルコールや薬物を使う機会が少なくなったことが影響している可能性が考えられた。

【研究 3】

全国の精神科医療施設における薬物関連精神疾患の実態調査

分担研究者 松本俊彦

国立精神・神経医療研究センター
精神保健研究所薬物依存研究部

A. 研究目的

本調査は、1987 年以来ほぼ現行の方法論を用い、ほぼ隔年で実施されてきたものであり、精神科医療現場における薬物関連精神疾患の実態を把握できる、わが国唯一の悉皆調査である。

B. 研究方法

対象症例は、2022 年 9 月～10 月に全国の有床精神科医療施設で入院あるいは外来で診療を受けた、「アルコール以外の精神作用物質使用による薬物関連精神障害患者」のすべてである。情報収集は、診療録転記および面接を通じて、個人情報を含まない臨床的情報に関して、各担当医が調査票に記入する方法を採用した。

C. 研究結果

対象施設 1531 施設のうち、1143 施設（74.7%）の協力を得て、221 施設（14.4%）の施設から総計 2522 例の薬物関連精神疾患症例が報告された。このうち患者自身から同意が得られ、重要な情報に欠損のない 2468 症例を分析対象とした。「生涯使用経験薬物」としては、覚せい剤が最多で 1495 例（60.6%）、次いで睡眠薬・抗不安薬 780 例（31.6%）、揮発性溶剤 696 例（28.2%）、大麻 688 例（27.9%）、市販薬 450 例（18.2%）、危険ドラッグ 270 例（10.9%）、MDMA 227 例（9.2%）、コカイン 199 例（8.1%）、MDMA 以外の幻覚剤 193 例（7.8%）、鎮痛薬（処方非オピオイド系）100 例（4.1%）などが続いた。「初めて使用した薬物」として最も多かったのは、覚醒剤で 721 例（29.2%）であり、次いで、揮発性溶剤 612 例（24.8%）、睡眠薬・抗不安薬 419 例（17.0%）、大麻 275 例（11.1%）、市販薬 234 例（9.5%）、危険ドラッグ 60 例（2.4%）が続いた。「主たる薬物」として最も多かったのは、覚せい剤 1227 例（49.7%）であった。次いで、睡眠薬・抗不安薬 435 例（17.6%）、市販薬 273 例（11.1%）、大麻 156 例（6.3%）多剤 128 例

(5.2%)、揮発性溶剤 123 例 (5.0%)、危険ドラッグ 34 例 (1.4%) が続いた。

また、全対象症例中、1 年以内に主たる薬物の使用が認められた症例（「1 年以内使用あり」症例）は 1036 例 (42.0%) であった。「1 年以内使用あり」症例における「主たる薬物」として最も多かったのは睡眠薬・抗不安薬 297 例 (28.7%) であり、次いで、覚せい剤 292 例 (28.2%)、市販薬 207 例 (20.0%)、大麻 81 例 (7.8%) 多剤 60 例 (5.8%)、揮発性溶剤 33 例 (3.2%)、その他 28 例 (2.7%) が続いた。

D. 考察および E. 結論

今年度調査では、久しぶりに症例数の減少がみられた。睡眠薬・抗不安薬、市販薬の関連精神疾患症例の明らかな増加を認め、特に若年層や女性の増加が特徴的であった。この集団は、1 年以内使用ありの割合が高く、また、併存精神障害が高率でありながら、治療継続に課題を抱える一群であった。今後の薬物対策は、「逮捕されない薬物」の乱用に関する対策が重要な課題になると考えられる。

【研究 4】

救急医療における薬物関連中毒症例に関する
実態調査：一般用医薬品を中心に（2022 年）
分担研究者 上條 吉人

埼玉医科大学医学部臨床中毒科

研究 4-1 市販薬過量服用で救急搬送された患者
の依存・乱用に関する多施設共同調査

A. 研究目的

救急医療施設に搬送された市販薬の過量服用患者の臨床症状や過量服用した背景の特徴を明らかにすること。

B. 研究方法

2021 年 4 月から 2022 年 12 月までに市販薬の過量服用により埼玉医科大学病院を受診した患者のうち研究同意が得られた 25 名を対象とし、① DAST-20 日本語版、② Mini

International Neuropsychiatric Interview

(M.I.N.I.) 日本語版、③市販薬過量服薬患者質問票の 3 つの質問紙を使用して患者の乱用・依存の重症度、自殺傾向、心理社会的特徴を調べた。

C. 研究結果

性別は、男性 9 名 (36%)、女性 16 名 (64%)、平均年齢 23.3 歳 (中央値 21.0 歳) と若年の女性が多い傾向が示された。市販薬の乱用・依存の重症度を測る DAST-20 の結果は、16 名 (64%) が軽度で、外来治療や集中治療が必要とされる中度以上が 9 名 (36%) 認められた。また、7 名 (28%) が日常的に市販薬を過量服用しており、市販薬への依存がかなり進行している状態であった。M.I.N.I. の「自殺リスク」セクションの平均得点は 25.6 点 (中央値 27.0 点) であり、市販薬の過量服用により救急搬送された患者の多くが、自殺する危険性が非常に高い心理状態であることが示された。

過量服用した市販薬は、ジフェンヒドラミンを主成分とする催眠鎮静薬 (抗ヒスタミン剤) が 13 件 (27%) と最も多く、次いでアセトアミノフェンやイブプロフェンを主成分とする解熱鎮痛薬 12 件 (25%)、総合感冒薬 9 件 (18%) の順に多かった。

過量服用した市販薬の情報源としては、インターネット検索が 14 件 (52%) と最も多かった。

過量服用のきっかけとなった心理社会的要因としては、「健康問題」が 12 件 (30%) と最も多く、次いで「勤務問題」8 件 (20%)、「学校問題」6 件 (15%)、「男女問題」、「経済的問題」、「その他」がそれぞれ 4 件 (10%)、「家庭問題」2 件 (5%) であった。

過量服用の目的は、「死ぬため」17 件 (50%)、「気分不快感の解消」9 件 (26%)、「気分や意欲をあげるため」3 件 (9%)、「リセットするため」と「意識をとばすため」がともに 2 件 (6%)、「頭痛の緩和」1 件 (3%) であった。

D. 考察

メンタルヘルスの不調を抱えながらもどうか社会生活を送っていて、精神科医療や相談支援等につながっていない若者が自殺手段や不快気分の解消、つらい現状を忘れる方法として市販薬を過量服用している現状がある。さらには、市販薬の過量服用を繰り返す中で依存症が形成されている可能性も示唆された。「市販薬の過量服用」であっても、自殺する危険性が高い心理状態であること、さらには依存症が加わると自殺の危険性がより高まることを医療者が理解することが大切である。

E. 結論

若者が抱える多様な心理社会的問題に対して、医師だけでなく看護師、薬剤師、臨床心理士、精神保健福祉士等が協働し、患者一人ひとりに対しての精神科的治療を含む支援を提供することが重要である。

研究 4-2 救急医療施設に搬送となった急性市販薬中毒の疫学的・臨床的特徴に関する調査および主要成分血中濃度測定

A. 研究目的

救急医療施設へ搬送された急性市販薬中毒患者の背景、臨床症状、治療経過、予後などに加えて市販薬に含有されるカフェインやジフェンヒドラミンなどの有効成分の血中濃度を集積・解析し、市販薬過量摂取の現状を明らかにする。

B. 研究方法

多機関共同、前方視的に、市販薬中毒症例の患者診療録および中毒の原因となった市販薬に含有されている有効成分の血中濃度測定記録を用いた症例集積研究。埼玉医科大学病院臨床中毒センターが基盤機関となり、日本臨床・分析中毒学会 (Japanese Society of Clinical & Analytical Toxicology) に所属する救急医療施設へ参加を依頼し、2021 年 5 月 1 日～2022 年 12 月 31 日で症例登録を施行した。参加施設に

は質問票を郵送し、すべてのアンケートは埼玉医科大学病院で回収された。また、参加施設からは初診時などに採血された残余検体を収集し、服用した薬物の有効成分を分析することとした。

C. 研究結果

7 つの救急医療機関から 122 名の患者を対象とした質問票および残余検体を収集した。性別は男性 25 名 (20.5%)、女性 97 名 (79.5%)、平均年齢 25.8 歳 (中央値 22.0 歳) と若年の女性が多かった。86 名 (70.5%) が家族と同居しており、12 名 (9.8%) が内縁関係のパートナーもしくは恋人、友人・その他と同居がそれぞれ 2 名 (1.6%) であった。17 名 (13.9%) が独居であった。既往歴は、身体的既往歴のみが 14 名 (11.5%)、精神科既往歴のみは 63 名 (51.6%)、身体的既往歴と精神科既往歴のいずれもありが 8 名 (6.6%) であった。

過量服用に使用された市販薬の種類は平均 1.5 ± 1.1 個 (中央値 1.0) で、錠数は平均 101.8 ± 106.9 錠 (中央値 76.5) であった。また、47 名 (38.5%) が市販薬に加えて併存薬物の過量摂取が認められた。過量服用の目的は、「自傷・自殺目的」97 件 (74.0%) が多かったが、「その他の目的」も 31 件 (23.7%) あった。意図的な濫用が 33 名 (27.0%) にあった。入手経路は、実店舗が 85 件 (65.9%) と最も多く、次いで置き薬 20 件 (15.5%)、インターネット購入 12 件 (9.3%)、家族所有が 10 件 (7.8%) の順であった。過量服薬された市販薬は 83 種類 189 品目で、カテゴリー分類では「解熱鎮痛薬」47 件 (24.9%)、鎮咳去痰薬 35 件 (18.5%) が最も多く、ついで「かぜ薬」34 件 (18.0%)、「催眠鎮静薬」28 件 (1.8%)、「抗ヒスタミン薬主薬製剤」14 件 (7.4%)、「眠気防止薬」9 件 (4.8%)、「鎮うん薬 (乗物酔い防止薬、つわり用薬を含む)」9 件 (4.8%) の順に多かった。過量服用された市販薬に含有されている主成分のうち、濫用または／および依存が問題とされている成分として最も多かったのが無水カフェイン 84 件 (22.2%)、次いで dl-メチルエフェドリン塩酸塩 55 件 (14.4%)、

クロルフェニラミンマレイン酸塩/d-クロルマレイン酸塩/マレイン酸フェニラミン 48 件 (12.6%)、ジヒドロコデインリン酸塩/コデインリン酸塩水和物 47 件 (12.3%)、ジフェンヒドラミン塩酸塩/ジフェンヒドラミンサリチル酸塩 35 件 (9.2%)、アセトアミノフェン 31 件 (8.1%)、イブプロフェン 29 件 (7.6%)、デキストロメトルフアン臭化水素酸塩水和物 16 件 (4.2%)、アスピリン 13 件 (3.4%)、ブロモバレリル尿素 9 件 (2.4%)、ジプロフィリン 7 件 (1.8%)、プソイドエフェドリン塩酸塩/塩酸プソイドエフェドリン 3 件 (0.8%) の順であった。

服用から受診までの中央値 270 分で、不明も 9 件 (7.3%) あった。73 名 (59.8%) の対象者に嘔気嘔吐や腹痛等の消化器症状があり、54 名 (44.3%) に意識障害や不穏興奮、イライラ等の中枢神経症状が認められた。また、振戦や頭痛、耳鳴りといった神経症状が 38 名 (31.1%)、不整脈等の循環器症状が 54 名 (44.3%) あった。113 名 (92.6%) が入院となり、69 名 (56.6%) が集中治療室での治療を要した。入院日数は平均 3.4 ± 2.7 日 (中央値 2.0) で、身体的には 111 名 (91.0%) が完全回復し、11 名 (9.0%) が退院時に残遺症状が認められた。死亡事例はなかった。

122 事例全ての血液検体を収集し、LC/QTOF-MS 法、LC MS/MS 法、GC-MS 法などで市販薬に含有されているカフェインやジフェンヒドラミンをはじめとする主成分の血中濃度の分析法を構築している。成分分析についての結果は次年度以降に報告する。

D. 考察

今回の研究において、市販薬過量摂取患者では、「若年」「女性」が多い傾向が認められた。自傷・自殺以外の目的での服用も多く、依存の傾向も認められた。すぐに手に入れられる手軽さからか実店舗での購入が多かった。実店舗での対策が市販薬過量服用の抑制につながる可能性があるかもしれない。中毒症状としては中枢神経症状や不整脈などの循環器症状が半数近くに認められた。急変に備えた慎重なモニタ

リングの必要性や、精神的な不安定さから、集中治療室への入床が多かった。

E. 結論

今後は、含有成分の種類や血中濃度などと症状の関連についても、さらに症例を重ねて調査していく必要がある。

研究 4-3 救急医療施設に搬送されたカフェインを主成分とする市販薬の過量摂取による急性カフェイン中毒の疫学的・臨床学的特徴に関する追跡調査

A. 研究目的

本邦における急性カフェイン中毒患者の疫学のおよび臨床的特徴について、5 年間の追跡後方視的研究を実施した。

B. 研究方法

対象は、2016 年 4 月から 2021 年 3 月の間に、カフェインを主成分とするサプリメントおよび／またはエナジードリンクを大量に摂取し、救急外来に搬送された患者とした。日本国内の 32 の救急医療機関に参加を依頼した。参加施設には質問票を郵送した。すべてのアンケートは埼玉医科大学病院で回収され、分析された。

C. 研究結果

11 の救急医療機関から 76 名の患者を対象とした。ほとんどの患者は若年者であった (年齢中央値 23 歳、範囲 15~54 歳、男性 37 名、女性 39 名)。精神科受診歴のある患者は 36 名、自殺未遂や自傷行為でカフェイン入りの製品を摂取した患者は 65 名であった。カフェイン含有量の多い錠剤の摂取経験者が 74 名 (97%) であり、カフェイン含有量の少ない液体の摂取経験者はいなかった。75 名の患者のカフェイン摂取量が推定された (中央値 7.0 g、範囲 0.6~68.0 g)。24 名の患者が血液浄化を受け、10 人が人工呼吸器によるサポートを必要とした。心停止した症例は 3.0% に認めたが、全例が救命

された。

D. 考察

カフェイン含有量の多い錠剤は、重篤なカフェイン中毒の危険性が高いことが再確認された。また、今回調査した症例では、血液浄化処置を行った症例を多く認め、死亡例が少なかった要因である可能性が示唆された。

E. 結論

カフェイン中毒の患者に対して、救急科から精神科に診察を依頼することで、自殺や自傷行為のゲートキーパーとなるべきであると考え

【研究 5】米国における嗜好用大麻の合法化が邦人留学生の意識・行動に与える影響に関する研究（2022 年）

分担研究者 Tooru Nemoto

Public Health Institute, U.S.

A. 研究目的

カリフォルニア州では、嗜好品大麻の合法化に伴い、邦人留学生や長期滞在者は、米国滞在中に大麻使用行動に何らかの影響を受けることが危惧される。しかし、米国の嗜好品大麻の合法化が邦人留学生に与える影響を調べた研究はこれまでにない。本研究は、米国における嗜好用大麻が邦人留学生や長期滞在者に与える影響を検証する初めての研究であり、社会安全上・薬物乱用対策上の意義が高いと言える。得られた知見は、今後米国に留学する学生や長期滞在者に向けた薬物乱用防止教育プログラムや、帰国後の大麻使用に関するアセスメントや、大学と治療プログラムとの連携に関する提言を行う。

B. 研究方法

本研究は、質的研究および量的研究を組み合わせた混合研究法で実施した。

質的研究：サンフランシスコ・ベイエリアに住む長期滞在者を対象とした質的インタビュー

を実施した。選択基準としては、1) サンフランシスコ・ベイエリアに 90 日以上滞在している邦人、2) 18 歳以上の者とした。対象者 11 名をインターネットやチラシ配布を通じてリクルートとし、質的インタビューを実施した。調査員が、対象者から大麻使用に関する意識・行動や、米国での嗜好用大麻の合法化に関する考え、などを日本語で聞き取った。

量的研究：質的研究のデータに基づき、量的調査の質問項目を完成させる。対象者の選択基準は質問調査と同じである。量的調査はオンラインアンケート形式を使い、選択肢と自由記載で回答してもらう。対象者は米国に 90 日以上滞在している邦人 100 名で、日本人向けのローカル紙、インターネット、チラシ配布を通じてリクルートし量的調査を実施する。事前にトレーニングを受けた調査員が、対象者にアンケートリンクを渡し、無記名自記式のオンラインアンケートに回答してもらう。

予定している調査項目としては、基本属性、日本と米国でのアルコール・大麻を含む薬物使用、DAST-20（薬物依存の重症度を評価するスクリーニング）などである。個人を特定する情報は収集しない。

倫理面への配慮として、調査員は、候補者が選択基準を満たしていることを再度確認した上で、問題がなければ、候補者にインフォメーションシート（書面同意）を事前に渡した。質問等がある場合は、メールで問い合わせを促し、参加同意を確認したうえで正式に対象者として研究に参加してもらうという手順をとった。調査期間は 2022 年 9～2023 年 3 月であり、調査実施にあたり、Public Health Institute の IRB 承認を 2023 年 1 月 24 日に得た（承認番号 I22-015）。

C. 研究結果

計 11 名の質的調査を実施した（女性 64%、男性 36%、平均年齢 49 歳、平均米国滞在歴 18 年）。大麻使用に関する意識・行動や、米国での嗜好用大麻の合法化に関する考え、薬物使用の実態は以下の通りである。

- 1) 米国での大麻使用の蔓延性：11 人全員が、カリフォルニア州の大麻合法化に伴い、簡単に大麻ディスペンサリーで買えたり、自家栽培したりと、大麻使用は日常的に見られる、特に若者の間では、娯楽的感覚で使用されていると回答。
- 2) 米国での大麻使用に関する見解：11 人中 8 人が大麻を使用する友人や知人がいると回答。9 人が、周りの人が大麻を使うことに異議はなく、合法なので個人の自由と回答。
- 3) 日本における大麻取締法：11 人中 5 人が大麻取締法は厳し過ぎ、取り締まる根拠が不明であると回答。残りの 5 人は取締法があるが故、米国ほど蔓延していないと回答。
- 4) 違法薬物使用：11 人中人が過去 6 か月以上前にマッシュルームを使用と回答。違法薬物使用：11 人中人が過去 6 か月以上前にマッシュルームを使用と回答。
- 5) 米国での大麻使用：11 人中 3 人（全員男性）が過去 6 か月以内に大麻を使用（吸引、食す）し、ディスペンサリーで定期的に購入していた。そのうち 1 人は日本で大麻の使用経験があり、残り 2 人は渡米してから使用したと回答した。1 人は週末にパートナーとリラックスする目的で 1 回の使用につき 5—7 回吸引すると回答。残りの 2 人は、集中力や活動力を促す為大麻を、毎日使用していると回答。
- 6) 米国での飲酒：11 人中 8 人が過去 6 か月以内に飲酒。頻度は週 1—2 回から毎日、量はグラス 1 杯から多くてビール 3 杯、ショット 4 杯程と回答。8 人中 7 人が、アクセスや文化的背景により、日本に居る時のほうが頻繁に飲んでいたと回答。

D. 考察

質的研究をとおり、カリフォルニア州における大麻合法化により、邦人米国滞在者は日常的に大麻が蔓延している環境におかれていることが把握できた。嗜好目的での大麻使用が合法

化し、ディスペンサリーで容易に大麻が購入できることから、年齢を問わず邦人米国滞在者の大麻使用への意識は「個人の自由である」と肯定的であった。過去 6 か月以内に大麻を使用していると回答したのは男性 3 人で少人数であるが、日常的に大麻を使用しており、特に 30 代の比較的若い対象者 2 人は集中力や活動力向上を求め、効率よく大麻を日常生活に取り入れていると回答。少数のサンプルだが、合法化に伴い、大麻の普及や日常化が進み、今後邦人滞滞者間で大麻使用者が増加する可能性が懸念される結果となった。

日本での大麻使用経験者数及び大麻取締法違反による検挙人員は、近年増え続けている。例えば平成 30 年における大麻取締法違反の検挙人員は 3,762 名であり、これは過去最多記録となっている。大麻使用者が増加する背景には以下の要因が関係していると考えられる。

1) 大麻の入手機会の変化である。嶋根班らの研究によれば、大麻使用に誘われる機会は確実に増加しており、2019 年調査では、大麻使用に誘われた経験を持つ一般住民は、全体の 3.4%（男性 4.4%、女性 2.5%）である。これは 1995 年からの 20 年以上におよぶモニタリング期間中で最も高い値である。こうした入手機会の増加が、使用者増加の背景の一つとして考えられる。

2) 大麻使用に対する意識の変化である。大麻使用を肯定する考えが若年層や米国やカナダなど嗜好目的での大麻使用が合法化されている国への渡航経験のある人々の間で広がりつつある。嶋根らの研究によれば、大麻を使うことに対しては、9 割以上の一般住民が「使うべきではない」と考えている一方で、「少しなら構わない」あるいは「個人の自由」と考える者が特に 20 代において広がっている（約 5%）。特に今回の質的調査で判明したことは米国在住参加者全員が、大麻使用が合法化されている、いないに関わらず大麻使用は個人の自由であると肯定する考えを示した。2023 年 2 月の時点でアメリカ 26 州及びカナダにおいて、嗜好目的での大麻使用が認められている。こうした大麻使用に関するアメリカでの政策またアメリ

カなどで大麻を使用した人との交流が、日本の若年層に影響を与えていると思われる。

3)近年の危険ドラッグ規制により、今まで危険ドラッグを使用していた者が大麻の使用に転向した可能性である。嶋根班らの研究によればアンダーグラウンド化した危険ドラッグを探し、インターネット上をさまよい続けている者もいれば、規制強化を契機に薬物使用を中止した者もいる。また、危険ドラッグから依存対象を他の物質に切り替えた者もいる。大麻使用者の増加の背景には、危険ドラッグ・ブームの終息が何らかの影響を与えている可能性は否定できない。

E. 結論

現在、日本で一般住民の間で最も使われているのは大麻であり、生涯経験者数は約 161 万人、過去 1 年経験者数は約 9 万人と推計されている。本研究は量的調査の準備中であるが、今後アメリカに滞在している日本人を対象にした量的調査を通じて、大麻使用の最新動向を把握することが本研究の目的であり、研究結果をもとに今後日本人でアメリカなどの海外渡航計画をしている若者、また米国滞在者を対象にした大麻使用、乱用予防のためプログラムを考察することが最終目的である。

研究班全体の結論

薬物乱用・依存の実態把握を目的とするモニタリング的な全国調査（15～64 歳の一般住民、中学校における中学生、精神科医療施設を受診する患者）、および一般用医薬品（市販薬）と大麻の乱用問題を掘り下げた研究を実施し、次の結論が得られた。

1. 15～64 歳の一般住民における違法薬物の生涯経験率（者数）は、大麻 1.4%（約 128 万人）が最も高く、有機溶剤 0.9%（約 82 万人）、危険ドラッグ 0.5%（約 43 万人）、MDMA 0.3%（約 27 万人）、覚醒剤 0.3%（約 24 万人）、ヘロイン 0.3%（約 23 万人）、コカイン 0.2%（約 22 万人）、LSD 0.1%（約 13 万人）と推計された。大麻については、

2019 年から 2021 年にかけて過去 1 年経験者数が増加した（2019 年：約 9 万人、2021 年：約 13 万人）。大麻使用者の過半数は「国内のみ」で使用されていた。使用された形状は、乾燥大麻や大麻樹脂に加えて、ワックス・リキッドタイプ、大麻成分を含有する食品の使用者も報告された。

2. 全国の中学生において、アルコール、タバコ、薬物乱用（有機溶剤、大麻、覚醒剤、危険ドラッグ）のいずれの経験率も前回調査（2018 年）に比べて有意に減少したことが確認された。これらの結果は、コロナ禍においてアルコールや薬物乱用といった物質使用を行う中学生が減っていることを示唆している。
3. 全国の精神科医療機関を受診する薬物関連精神障害患者において、睡眠薬・抗不安薬、市販薬の関連精神疾患症例の明らかな増加を認め、特に若年層や女性の増加が特徴的であった。この患者層は、1 年以内の薬物使用率が高く、併存精神障害が高率でありながら、治療継続に課題を抱える一群であった。
4. 市販薬過量服用で救急搬送された患者は、「若年」「女性」が多く、メンタルヘルスの不調を抱えながらもどうにか社会生活を送っていて、精神科医療や相談支援等につながっていない若者が自殺手段や不快気分の解消、つらい現状を忘れる方法として市販薬を過量服用している現状が浮かび上がった。自傷・自殺以外の目的での服用も多く、依存の傾向も認められた。
5. 米国カリフォルニア州における大麻合法化により、邦人米国滞在者は日常的に大麻が蔓延している環境におかれている。嗜好目的での大麻使用が合法化し、ディスペンサリーで容易に大麻が購入できることから、邦人米国滞在者の大麻使用への意識は「個人の自由である」と肯定的であった。合法化に伴い、大麻の普及や日常化が進み、今後邦人滞在者間で大麻使用者が増加する可能性が懸念される。

Ⅱ：研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

| 著者氏名 | 論文タイトル名 | 書籍全体の 編集者名 | 書籍名 | 出版社名 | 出版地 | 出版年 | ページ |
|-------------|---|-------------------------|---|------|-----|------|---------|
| <u>嶋根卓也</u> | 20.物質使用障害. | 吉田絵理子 | 医療者のための LGBTQ講座 | 南山堂 | 東京 | 2022 | |
| <u>嶋根卓也</u> | 第2章-4 性的マイ ノリティと薬物依 存症および感染 症. | 松本俊彦 | やってみたくな るアディクショ ン診療・支援ガ イド | 金剛出版 | 東京 | 2021 | 300-304 |
| <u>嶋根卓也</u> | | 松本俊彦, 今村扶美, 近藤あゆみ | SMARPP-24物質 使用障害治療プ ログラム [改 訂版] 集団療法 ワークブック | 金剛出版 | 東京 | 2022 | |

雑誌

| 発表者氏名 | 論文タイトル名 | 発表誌名 | 巻号 | ページ | 出版年 |
|---|--|---------------------------------|-------|---------|------|
| Takahashi M, Yamaki M, Kondo A, Hattori M, Kobayashi M, <u>Shimane T</u> | Prevalence of adverse childhood experiences and their association with suicidal ideation and non-suicidal self-injury among incarcerated methamphetamine users in Japan. | Child Abuse & Neglect | 131 | 105763 | 2022 |
| Okita K, <u>Matsumoto T</u> , Funada D, Murakami M, Kato K, Shigemoto Y, Sato N, Matsuda H | Potential Treat-to-Target Approach for Methamphetamine Use Disorder: A Pilot Study of Adenosine 2A Receptor Antagonist With Positron Emission Tomography. | Frontiers in pharmacology | 11 | 820447 | 2022 |
| Takano A, Miyamoto Y, Shinozaki T, <u>Matsumoto T</u> , Kawakami N. | Effects of a web-based relapse prevention program on abstinence: Secondary subgroup analysis of a pilot randomized controlled trial. | Neuropsychopharmacology reports | 42(3) | 362-367 | 2022 |
| Yamamoto T, Kimura T, Tamakoshi A, | Biennial Changes in the Characteristics of Patients with Methamphetamine Use Disorder | Journal of psychoactive drugs | | 1-9 | 2022 |

| | | | | | |
|--|---|-----------------------------------|--------------|----------|------|
| <u>Matsumoto T</u> | in Japan from 2000 to 2020. | | | | |
| Masataka Y, Sugiyama T, Akahoshi Y, <u>Matsumoto T.</u> | Risk factors for cannabis use disorders and cannabis psychosis in Japan: Second report of a survey on cannabis-related health problems among community cannabis users using social networking services. | Neuropsychopharmacology reports | 43(1) | 85-94 | 2022 |
| 山田理沙, <u>嶋根卓也</u> , 近藤あゆみ, 米澤雅子, <u>松本俊彦</u> | 薬物依存症回復支援施設の利用者を対象とした物質使用と HIV 感染リスクの高い性行動に関する研究. | 日本エイズ学会誌 | 24(3) | 89-97 | 2022 |
| 服部真人, 小林美智子, 高橋哲, 高岸百合子, 大宮宗一郎, 谷真如, <u>嶋根卓也</u> | 薬物依存と他のアディクションが併存する覚醒剤事犯者の特徴. | 犯罪心学研究 | 犯罪心学研究 60(1) | 1-15 | 2022 |
| 服部真人, 小林美智子, 高橋哲, 高岸百合子, 大宮宗一郎, 谷真如, <u>嶋根卓也</u> | 覚醒剤使用の引き金に関する実証的研究—薬物依存と他のアディクションの併存に焦点を当てて—. | 日本アルコール・薬物医学会雑誌 | 57(3) | 127-142 | 2022 |
| 新田慎一郎, <u>嶋根卓也</u> , 猪浦智史, 近藤あゆみ, 米澤雅子, <u>松本俊彦</u> | 覚醒剤使用に問題を抱えるゲイ・バイセクシュアル男性の特徴 —ヘテロセクシュアル男性との比較から— | 日本アルコール・薬物医学会雑誌 | 57(5) | 182-192 | 2022 |
| 引土絵未, 喜多村真紀, 新田慎一郎, 菊池美名子, 岡崎重人, 加藤 隆, 山本 大, 山崎明義, <u>嶋根卓也</u> | 依存症回復支援施設における治療共同体 エンカウンター・グループの意義に関する質的考察. | 日本アルコール・薬物医学会雑誌 | 57(6) | In press | 2023 |
| <u>嶋根卓也</u> | 市販薬乱用とセルフメディケーション. | 精神科治療学 | 37(7) | 793-797 | 2022 |
| <u>嶋根卓也</u> | コロナ禍における薬物使用の動向：薬物使用に関する全国住民調査 2021 より. | Newsletter KNOW (麻薬・覚せい剤乱用防止センター) | (107) | 2-6 | 2022 |

| | | | | | |
|-------------------------------------|---|----------------------------------|--------------|---------|------|
| <u>嶋根卓也</u> | OTC 薬乱用の現状と対応ー最も身近な医薬品の意外な落とし穴. | 日本医事新報 | No.5133 | 18-34 | 2022 |
| <u>嶋根卓也</u> | 「助けて」という気持ちをクスリと一緒に飲み込んでしまう. | こころの科学 | 226 | 71-75 | 2022 |
| <u>嶋根卓也</u> | 若年者における薬物乱用の理解と課題. ダメ、ゼッタイで終わらせない薬物乱用防止教育. | 令和 4 年度全国学校保健・安全研究大会 課題別研究協議会 | | 114-117 | 2022 |
| 宇佐美貴士, 熊倉陽介, 高野歩, 金澤由佳, <u>松本俊彦</u> | 薬物犯罪による保護観察対象者の 1 年後転帰に関する検討:保護観察から地域精神保健的支援への架け橋「Voice Bridges Project」. | 日本アルコール・薬物医学会雑誌 | 57(3) | 143-157 | 2022 |
| <u>松本俊彦</u> | 自分を傷つけずにはいられない子どもたち「見える」傷の背後にある「見えない傷」の理解と支援. | 障害者問題研究 | 49(4) | 306-312 | 2022 |
| <u>松本俊彦</u> | 職域で見られる物質使用障害. | 産業精神保健 | 30(1) | 6-10 | 2022 |
| <u>松本俊彦</u> | 物質使用障害治療と QOL. | 精神医学 | 64(3) | 341-348 | 2022 |
| <u>松本俊彦</u> | 医療従事者に生じる陰性感情と, その対応法. | 調剤と情報 | 28(6) | 16-19 | 2022 |
| <u>松本俊彦</u> | アルコールとうつ、自殺〜「死のトライアングル」を防ぐために. | 日本旅行医学会学会誌 | 16(1) | 69-73 | 2022 |
| 沖田恭治, <u>松本俊彦</u> | 大麻・覚醒剤使用障害. | 精神医学 | 64(5)増大 号 | 784-789 | 2022 |
| <u>松本俊彦</u> | 専門家として情報発信すること. | 精神療法 | 増刊第 9 号 | 194-201 | 2022 |
| <u>松本俊彦</u> , 船田大輔, 沖田恭治 | 物質依存症のゴール設定をどう考えるか. | 臨床精神医学 | 51(6) | 635-643 | 2022 |

| | | | | | |
|---|--|-------------------------------|-------|---------|------|
| 松本俊彦 | 市販薬のオーバードーズについて. | 健康教室 | 860 | 94-96 | 2022 |
| 松本俊彦 | 人はなぜ依存症になるのか～思春期の薬物乱用～. | 愛媛県小児科医会雑誌 | 3(1) | 38-43 | 2022 |
| 沖田恭治, 松本俊彦 | 精神作用物質使用に伴う精神障害に対する薬物療法の適応と注意すべき点. | 臨床精神薬理 | 25(8) | 871-878 | 2022 |
| 松本俊彦 | 薬物依存症診療におけるたとえ話－「背水の陣」「保険」「心の松葉杖」－. | 精神科治療学 | 37(7) | 769-771 | 2022 |
| 井出聡一郎, 伊佐正, 西谷陽子, 南雅文, 村井俊哉, 高橋英彦, 宮田久嗣, 久我弘典, 松本俊彦, 中込和幸, 池田和隆 | わが国におけるアディクション研究の方向性. | 精神科 | 41(2) | 279-285 | 2022 |
| 松本俊彦 | 薬物依存症における法と医療. | 精神科 | 41(2) | 272-278 | 2022 |
| 松本俊彦 | コロナ禍がもたらした依存症回復支援への影響－依存症のケア－. | 精神療法 | 48(4) | 496-501 | 2022 |
| 松本俊彦 | 安克昌先生によるアディクション臨床への影響. HUMAN MIND SPECIAL ISSUE 2022 | こころの科学 統合失調症のひろば編集部編 安克昌の臨床作法 | | 21-27 | 2022 |
| 松本俊彦 | 薬物使用症. | 日本医師会雑誌 151 特別号 (2)生涯教育シリーズ | 103 | 227-228 | 2022 |
| 松本俊彦 | 「大麻は薬物じゃない. 植物だ」－周囲の説得により洪々受診した大麻使用障害患者－. | 精神科治療学 37 巻増刊号 | | 186-190 | 2022 |
| 松本俊彦 | 市販薬乱用について. | 少年写真新聞 高校保健ニュース | 768 | 1 | 2022 |

| | | | | | |
|--|--|--|---------|--|------|
| <u>松本俊彦</u> | 10代の市販薬乱用・オーバードーズ. | チャイルドヘルス | 25(11) | 1 | 2022 |
| 林直樹, <u>松本俊彦</u> , 黒田章史, 奥野栄子 | 参考/BPD当事者の家族の状況についての調査報告(要約). | 精神療法 | 48(6) | 68-70 | 2022 |
| 水野雅文, <u>松本俊彦</u> | 一般社団法人日本社会精神医学会見解 相模原市障害者施設殺傷事件を再考する. | 日本社会精神医学会雑誌 | 31(4) | 323-327 | 2022 |
| <u>松本俊彦</u> | 「シャブ漬け生娘の何が問題なのか. | 心の社会 | 53(4) | 44-48 | 2022 |
| <u>松本俊彦</u> | 子どもの自傷・自殺ー基本的な考え方と近年の動向. | 小児科 | 63(12) | 1347-1354 | 2022 |
| <u>松本俊彦</u> | 自殺企図. 小児疾患診療のための病態生理 3 | 小児内科 | 54 巻増刊号 | 786-790 | 2022 |
| <u>松本俊彦</u> | 精神領域に”神話”がうまれやすい要因は何だろうか? | 精神看護 | 26(1) | 6-8 | 2022 |
| <u>松本俊彦</u> | 「ダメ、ゼッタイ」を覆したエッセイ「誰がために医師はいる」. | 精神看護 | 26(1) | 9-13 | 2022 |
| <u>Shimane T</u> , Takahashi M, Kobayashi M, Takagishi Y, Takeshita Y, Kondo A, Omiya S, Takano Y, Yamaki M, <u>Matsumoto T</u> | Gender Differences in the Relationship between Methamphetamine Use and High-risk Sexual Behavior among Prisoners: A Nationwide, Cross-sectional Survey in Japan. | Journal of Psychoactive Drugs | | doi: 10.1080/02791072.2021.1918805. | 2021 |
| <u>Shimane T</u> , Inoura S, and <u>Matsumoto T</u> | Proposed indicators for Sustainable Development Goals (SDGs) in drug abuse fields based on national data in Japan. | Journal of the National Institute of Public Health | 70(3) | 252-261 | 2021 |
| <u>Matsumoto T</u> , Usami T, Yamamoto T, | Impact of COVID-19-related stress on methamphetamine users in Japan. | Psychiatry and clinical neurosciences | | doi: 10.1111/p.cn.13220 | 2021 |

| | | | | | |
|--|---------------------------------------|-------------------------|---------|---------|------|
| Funada D, Murakami M, Okita K, <u>Shimane T</u> | | | | | |
| <u>嶋根卓也</u> | 新型コロナウイルス禍の薬物依存への影響. | Frontiers in Alcoholism | 9(2) | 52-56 | 2021 |
| <u>嶋根卓也</u> | 依存性薬物に関する教育の今とこれから. | 保健の科学 | 63(8) | 513-518 | 2021 |
| <u>嶋根卓也</u> | 違法薬物に限らない薬物依存の現状：処方薬と市販薬の乱用・依存. | 刑政 | 132(10) | 12-21 | 2021 |
| <u>嶋根卓也</u> | 市販薬乱用・依存の実態とその課題. | 臨床精神薬理 | 24(12) | 75-84 | 2021 |
| 猪浦智史, <u>嶋根卓也</u> , 加藤隆 | 物質使用障害者に対する生活習慣病予防プログラムに関する予備的研究. | 日本アルコール・薬物医学会雑誌 | 56(5) | 151-166 | 2021 |
| 湯本洋介, <u>嶋根卓也</u> | ジェネラリストのための LGBT 講座 第16回物質使用障害と LGBT. | 治療 | 103(7) | 2-6 | 2021 |

厚生労働行政推進調査事業費補助金
(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業)
薬物乱用・依存状況の実態把握と薬物依存症者の社会復帰に向けた支援に関する研究
令和 3-4 年度 総合研究報告書
2023 年 3 月 31 日 発行
編著者 嶋根 卓也
発行者 嶋根 卓也
発行所 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部
〒187-8553 東京都小平市小川東町 4-1-1
<https://www.ncnp.go.jp/nimh/yakubutsu/report/index.html>
印刷・製本 株式会社 トーキョーアート

<本研究報告書を引用する際の記載方法>

嶋根卓也、ほか. 令和 3-4 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金医薬品・医療機器等
レギュラトリーサイエンス政策研究事業「薬物乱用・依存状況の実態把握と薬物依存症
者の社会復帰に向けた支援に関する研究」総合研究報告書, 2023.

